

## 190627\_第一回 安平町早来中学校の再建に関する合同学校運営協議会 検討部会

○日時：令和元年6月27日18時30分～21時00分

○場所：町民センター 中集会室

○出席者：検討部会委員14名 教育委員会事務局4名 教育環境研究所3名 傍聴者3名

### <会長・副会長の選任>

・立候補なし

#### ●決定事項

会 長：三本さん（所属：早来小学校）

副会長：久米さん（所属：早来小学校）、原山さん（所属：早来中学校）

#### ●選任についての主な意見、経緯

- ・早来中学校の再建事業なのに、所属が早来小学校の2名だけというのは、問題ないのか。
- ・将来的に早来中学校に入るのは小学生なので、小学校のコミスク委員でも良いのではないか。
- ・早来小学校2名だけではなく、早来中学校からも出たほうがよい。
- ・所属：早来中学校より原山さん立候補。

### <検討部会の位置づけ 事務局より説明>

- ・23名の半数の出席で会議を開く。
- ・出席委員の過半数をもって決することとしている。
- ・合同学校運営協議会の全体会は、審議会として教育長への答申をするために、検討部会の提案を審議し、修正や承認を行う会である。
- ・検討部会は、全体会で審議する基となる事務局案を審議し、修正や承認を行う会である。

### <考える会・教職員検討会開催報告 事務局より報告>

#### ●6月11日実施 新しい学校を考える会の報告

- ・案内先は町内の小学校・中学校、はやきたこども園、文化団体、体育団体である。
- ・アイデア・意見を反映していき、反映が難しいアイデアについては意見があったことを受け止めて、課題としていく。
- ・早来中学校の再建が第一であるという意見が出た。
- ・地域開放については、使ってみたい学校施設として家庭科室や給食を食べたいなどがあった。
- ・地域の人たちが利用するためには、利便性を考慮したほうがよいという意見があった。
- ・陶芸など文化団体と学校の連携が考えられる。

#### ●6月24日実施 教職員検討会の報告

- ・事業について、義務教育学校となるのか、学校選択制となるのかという質問があった。
- ・以前、教職員へはアンケートを実施していた。今後もアンケートで意見を聞く形式でも良いのではないかという意見や、忙しい業務の中で、時間確保が難しいという意見があった。事務局としては質問や意見を直接聞きたいという思いを説明した。
- ・教育や学校運営について心配されているという意見に対しては、課題の解決の目標にもなるの

で、検討していくこととなった。

- ・施設に関するアイデアや意見も多くあり、資料にまとめている。
- ・学校の使い勝手については教職員がよくわかっているので、これからも検討を進めていきたい。

#### <事業計画について 事務局より説明>

##### ●早来中学校の単独再建

- ・購入敷地に早来中学校を単独で建設することを想定。
- ・グラウンド確保のために丘を平地に造成することと、土留めが必要となり、建物工事費試算額に土地造成費がかかることが予定される。
- ・グラウンド確保のためには、小川や湿地も整備する必要がある。
- ・将来、小学校の老朽化対策として、改築または長寿命化改修を行う場合のコストが掛かる。

##### ●早来小学校との施設一体型校舎による再建【現早来小学校の校舎に増築】

- ・グラウンド確保のために丘を平地に造成することと、土留めが必要となり、建物工事費試算額に土地造成費がかかることが予定される。
- ・将来、小学校の老朽化対策として、長寿命化改修を行うコストが掛かる。
- ・西側に計画することは、子どもたちが過ごす環境として端すぎるという課題がある。
- ・体育館の南側斜面との関係性も検討課題としてある。

##### ●早来小学校との施設一体型校舎による再建【購入敷地に施設一体型の校舎を整備】

- ・丘に手をつけたい計画とすれば、造成費を抑えられる。
- ・事務局では斜面を大きく削らない、小川や湿地を活かせることがあり、小中一体校舎で建設が良いのではないかとしている。
- ・施設マネジメントとしても、将来的に早来小学校の老朽化対策を改築もしくは長寿命化改修で行うこととなり、この事業で小中学校の整備したほうがよい。
- ・小中一貫教育や義務教育学校のどちらの制度になったとしても、教育的に一体型校舎は分離校舎より一貫教育の効果が高いということがある。

#### <質疑応答>

委員：早来中学校単独再建で一体型校舎でなくても、自由度は高いのではないかと。斜面を利用して何か出来るのか。敷地の真ん中に作ることが有効利用できているか疑問である。早来中学校の再建が一番であるので、早来中学校の再建のみを行うとすれば、義務教育学校とするのか、小中一貫教育とするのかなどの検討課題がなく進められるのではないかと。

事務局：単独再建は、建設費は安くすむ。しかし、早来小学校の老朽化の対策として改築または長寿命化改修に費用がいずれ掛かる内容である。復興まちづくり計画としても、将来の町の負担を少なくするためには、施設マネジメントとして検討していかなければならない。どの形態になっても建設期間はほとんど変わらない。

委員：工事費用試算額をみると、予算的に小中一体型校舎の改築良いということで説明された。

相当な金額になると思う。施設マネジメントについては、総合計画に数字が反映されていなく、町の財政への影響が分からない。

事務局：総合計画に反映するためにも、校舎建設の計画をしないといけない。建設の計画ができた段階で、財政計画とすり合わせていく必要がある。早来中学校の議論だけではなく、町の財政を検討するためにも、まずは計画内容を決めなければならない。

委員：今までの説明会では、義務教育学校（制度や学校選択制、スクールバスについてなど）の説明がメインだった。今回やっと早来中学校再建の議論ができた。

事務局：以前、行ってきた説明は、義務教育学校の制度が知名度の低い制度だったため、説明に重点を置いてしまった。特化しすぎた。説明の仕方が悪く、誤解を生んでしまった。

委員：小中一体型校舎は、義務教育学校になるのか、小中一貫教育となるのか。

事務局：小中一貫教育も義務教育学校もできる。一体型校舎が一貫教育を行うには効果的であるとされている。

委員：一体化校舎は、義務教育学校前提のように聞こえてしまう。義務教育学校が本当に良いことなのか。教育格差ができそうだ。子ども、保護者、教職員に対しても不公平さがあるのではないか。知らないうちに義務教育学校になってしまうのではと感じた。

事務局：義務教育学校については、財政面含めて検討しなければならないので、校舎建設の議論とは別である。義務教育学校であっても小中一貫教育であっても一体化校舎で教育はできる。

委員：議会の予算はどのように決まって、教育委員会ではどのように進めるのか。

事務局：一体化校舎建設で予算は想定している。

委員：仮設校舎の補助はいつまでなのか。2年ではなかったか。

事務局：建築基準法で仮設は2年とされている。2年以上となっても問題ないが、仮設校舎で過ごしている生徒のために早期建設しないといけない。

事務局：事務局で一番考えたのは子どもたちのことである。早く学校を建ててあげたい。国の申請があるので、事業は1年延期となったが、スケジュールは変更できない。

計画アドバイザー：グラウンドに野球場、300mのトラックを確保すると大幅に削らない案は実現が難しい。川を造成するのは、自然観察など出来る恵まれた環境ではあるので、考え難い。造成工事や建物建設の最短の工期とコストについて検討すると、一体化校舎がよい。

事務局：今までの説明は、義務教育学校の制度についてメインに行っていたことは否めないが、それらの敷地条件や費用などの検討を重ねてきた経緯がある。資料4に示してある図に訂正があ

る。購入地予定地はすでに購入した土地である。早来小学校の隣接地に建てることは決定である。なぜ早来小学校の隣接地が敷地になったかということについては、町所有地はあるが、それぞれ用途が決まっていること、防災や地域の拠点として考えても、好条件のためである。地盤の被害が大きく、早来中学校の敷地は使えない。早来小学校の水道管は被害にあったが、建物や敷地に大きな被害はなかった。

委員：学校は長い年月使うものだから、慎重に議論したほうが良いのではないか。子どもが早来中学校に通っているが、横断歩道を渡って早来小学校で活動するのは不便である。慎重に議論をするにあたって、安平町の事業なので、追分地区のコミスクも参加してもらったほうが良いのではないか。

事務局：当初、追分地区のコミスク委員に参加を集うか事務局で検討したが、まずは身近な内容として受け止められる早来地区のコミスク委員で検討することが良いのではとなった。

委員：仮設校舎で過ごしている生徒たちを第一に考えているのであれば、追分中学校にスクールバスで行くことも考えられたのではないか。教育的にも仮設ではない環境で良いのではないか。

事務局：学校には適正規模・適正配置がある。早来中学校の生徒数と追分中学校の生徒数では人数が多くなってしまう。通学のスクールバスに費用が掛かることもあり、難しい。

事務局：義務教育学校や小中一貫教育など、教育の制度についての議論になっているので、軌道修正したい。条件としては、早来小学校の隣接地に新しい敷地を購入して進んでいる。

計画アドバイザー：どこに新校舎を建てるかを議論する。小川や湿地がある東側に校舎建てることは、環境を活かすこと、造成をかけないことを前提とすると考えられない。敷地の西側に建てるか、真ん中に建てるかである。敷地条件の中では、西側に校舎を建てることは、敷地の広さに対して端であることや、丘の造成が必要となり、費用が掛かる。それを考慮すると、敷地の真ん中に建てるのがよい。いずれ小学校の建て替えがあっても真ん中になりそうだ。今回の早来中学校の再建事業は、小学校と中学校の改築を同時に出来る予算で動いているので、この機会に、良い環境を整備できることはチャンスである。

委員：西側校舎の案は、南側に山がある。工事は可能なのか。

事務局：できないわけではない。南に校舎が来るのはよくないなど計画的には課題があるが、技術的には建設出来る。また、中学校の建設中にグラウンドの制約を受ける可能性が高い。

委員：検討部会で3案のどれにするかを決定するのか。

事務局：方向性を決めたい。今日決まれば、検討・議論時間が取れる。全体の時間を延ばすのは難しい中で、どこの検討内容で議論の時間を多くとるかが重大である。

委員：義務教育学校か、小中一貫校かはいつ決まるのか。

事務局：秋ぐらいになりそうだ。

委員：考える会では、安平小と遠浅小の保護者や地域住民の参加が多い。それは学校選択制や統合の説明がされると思っているからである。地域の課題であるので、町が議論の場をつくるべきである。また、配置案については小中一体型校舎にしたら、敷地に真ん中に配置となり、絵のようなまとまりで建設されるのか。グラウンド側と湿地側に伸びた横長の校舎のほうが敷地が有効に使えるのではないか。

事務局：学校選択制は、制度として原則的には保護者の判断で行うものである。学校選択制でスクールバスを運営すると、事実上の統合となる。統合の課題ともなるので、今後検討していく必要があるので、PTAで論議・検討していく方針だ。敷地の有効利用については、動線や校舎形状等を検討していく必要がある。

委員：真ん中に校舎を配置する案は工事中にグラウンドが利用できる広さを確保できるのか。

事務局：現状の早来小学校のグラウンドは使える。解体工事中に使いなくなることはない。

事務局：各審議会を前提に、新しい学校を考える会と教職員検討会へ議論を進めるため、方向性を決めたい。

委員：方向性は早来小中学校改築で、一体型校舎とする案が良いのではと思うが、今日見た資料に対して、決断するのは難しい。ゆっくりできないのはわかるが、今日決めなくても良いのではないか。

事務局：スケジュールとしては8月末までにある程度の案を固めないといけない。災害があり、平常時ではないスケジュールである。もし今回決められない場合は、会議の回数を増やすか、さらに1年延ばすかとなる。設計期間を確保したい。

委員：親の立場で言うと、仮設校舎で過ごす小6の子どもたちにも1年間なんとか新校舎で過ごせるようにしてあげたい。これ以上遅れないようにしてほしい。小中学校をまずは建てて、義務教育学校の制度については後でよいのではないか。

計画アドバイザー：施設計画の中でも、小中一貫教育のしやすい環境を整える課題として受け止めて進めていく。学校の位置は真ん中に校舎が最適となる。そこに建つ建物形状や配置は次のステップで考えていく。豊かな学校を考えていくには、そこに時間を割いた方が良い。建物位置は真ん中として、建設計画を進めていくうえで議論していく必要があると思う。

会長：会議の回数を増やすか、増やさないかで考えると、どちらが良いか。

委員：出られる人だけでも良いから、回数を増やしたほうが良い。資料の当日配布では、内容の把握が厳しい。

事務局：資料の配布は、早くすることに努める。しかし、新しい学校を考える会や教職員検討会の意見を反映した資料とするので、作業時間がかかることは承知いただきたい。

委員：合同コミスクで決定して行かないといけないことが、プレッシャーである。

事務局：合同コミスクでは審議を行い、方向性を決めていきたい。方向性が決まれば、考える会や教職員検討会で方向性をもって説明する。それぞれの検討会で審議した内容を受けて、教育委員会や議会で決定していく。住民参画条例、パブリックコメントの日程をとらなければいけない。校舎を建てるとしたら、真ん中の位置になるという方向性が決まれば、次の議論へ進められる。

会長：次回の新しい学校を考える会では、建物を敷地の真ん中に配置し、小中一体型校舎とする内容で意見交換をすることとしてよいか。具体的にゾーニング（地域開放はどのあたりの配置が良いか、体育館はどのあたりの配置が良いかなど）の検討を行う。

事務局：新しい学校を考える会は常任で7名いる。基本的には誰でも参加しても良い会である。新しい学校を考える会でも議論するので、可能であれば参加してもらいたい。

委員：合同コミスクにどこまで責任が問われるのかが分からないので判断できない。最終的に教育委員会で決めるのであれば、新しい学校を考える会で提示する内容は、事務局が責任もってこの案で議論するというのであれば、良いのではないか。

事務局：いろいろな立場の町民から意見をもらうことで、偏った意見ではなく、バランスよく、住民の意見を聞くことが求められた。合同コミスクをこの事業の検討母体とした経緯は、既存の学校に関わっている人たちが構成された委員だったためである。判断しなければいけないことがプレッシャーであるのもわかる。こちらで案を示すので、合同コミスクでは方向性を指示してもらいたい。位置づけと資料が遅くなったことに対しては、申し訳なく思う。

委員：中学校がないことが課題である。議論を進めるために、事務局案で進めてよいのではないか。一つの案に対してみんなが合意し、学校づくりを進めることが理想ではあるが、多数決もどうかと思うが、結論が必要であれば、多数決も必要ではないか。

会長：早来中学校を早期再建することを目的とし、早来中学校・小学校を一体型校舎で改築する検討を進めていくことでよいか。

委員：異議なし。（中学校 2 校の統合を理由として、一部の委員に反対意見あり）

**<次回検討部会について>**

- ・ 次回の合同コミスク検討部会は 7 月 22 日（月）
- ・ 他の会を踏まえた資料となるので、直前にはなるが早めに配布する。